

第 5 8 期 貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(12,856,703,298)	流 動 負 債	(4,540,144,574)
現 金 及 び 預 金	2,969,586,493	買 掛 金	8,643,030
現金輸送業務用現金	6,953,939,331	短 期 借 入 金	279,336,000
受 取 手 形	17,872,600	一年内返済予定長期借入金	376,646,000
警 備 未 収 入 金	2,291,367,682	リ ー ス 債 務	8,889,419
工 事 未 収 入 金	36,535,186	未 払 金	902,069,711
売 掛 金	85,029,100	一年内支払予定長期未払金	0
未 収 入 金	5,121,871	未 払 費 用	1,202,986,691
貯 蔵 品	480,070,298	未 払 法 人 税 等	240,898,700
前 払 費 用	31,794,587	未 払 消 費 税 等	374,932,500
貸 倒 引 当 金	△14,613,850	前 受 金	4,245,537
		預 り 金	781,079,766
		賞 与 引 当 金	360,417,220
固 定 資 産	(15,681,502,020)	固 定 負 債	(4,740,252,076)
有 形 固 定 資 産	9,771,938,584	長 期 借 入 金	572,685,000
建 物	3,372,608,485	リ ー ス 債 務	5,871,987
建 物 付 属 設 備	755,036,560	長 期 未 払 金	0
構 築 物	139,769,995	退 職 給 付 引 当 金	2,556,759,230
機 械 装 置	54,582,353	預 り 保 証 金	1,604,935,859
車 両 運 搬 具	2,626,353		
器 具 及 び 備 品 等	1,865,639,593		
土 地	3,296,968,775		
リ ー ス 資 産	13,609,360		
建 設 仮 勘 定	271,097,110		
無 形 固 定 資 産	225,232,521	負 債 合 計	9,280,396,650
ソ フ ト ウ ェ ア	220,783,441	純 資 産 の 部	
営 業 権	0	株 主 資 本	(18,738,680,111)
そ の 他	4,449,080	資 本 金	79,000,000
		利 益 剰 余 金	18,659,680,111
		利 益 準 備 金	19,750,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18,639,930,111
		別 途 積 立 金	12,000,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,639,930,111
		(うち当期純利益)	(367,881,378)
投 資 そ の 他 の 資 産	5,684,330,915	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(519,128,557)
投 資 有 価 証 券	3,564,245,535	その他有価証券評価差額金	519,128,557
関 係 会 社 株 式	839,446,521		
出 資 金	130,880,000		
差 入 保 証 金	6,126,740		
敷 金	132,596,716		
長 期 前 払 費 用	26,297,054		
保 険 積 立 金	130,115,181		
繰 延 税 金 資 産	873,279,368		
そ の 他	18,800		
貸 倒 引 当 金	△18,675,000		
		純 資 産 合 計	19,257,808,668
資 産 合 計	28,538,205,318	負債及び純資産合計	28,538,205,318

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。